

令和元年度の業務状況の報告

特別区人事委員会

1 職員の競争試験及び選考の状況

(1) 採用試験等

令和元年度における採用試験等については、以下のとおり実施した。

ア 受験資格等

採用区分	職種 (試験・選考区分)	国籍要件	年齢	経歴・資格・免許	その他
類	事務	有	22歳以上 32歳未満	/	<ul style="list-style-type: none"> ・活字印刷文による出題に対応できる人（ただし、事務については点字による出題に対応できる人も受験できる。） ・22歳未満の者で学校教育法に基づく大学（短期大学を除く。）を卒業した人又はこれと同等の資格があると人事委員会が認める人
	土木造園（土木）				
	土木造園（造園）				
	建築				
	機械				
	電気				
	福祉	無	22歳以上 30歳未満	社会福祉士、児童指導員又は保育士（注3）	
	心理		40歳未満	心理学科を卒業した人又はこれに相当する人	
	衛生監視（衛生）	有	22歳以上 30歳未満	食品衛生監視員及び環境衛生監視員	
	衛生監視（化学）				
保健師	無	22歳以上 40歳未満	保健師		
類	事務	有	18歳以上 22歳未満	/	・活字印刷文又は点字による出題に対応できる人
障害者 (注1)	事務	有	18歳以上 32歳未満	<ul style="list-style-type: none"> ・身体障害者手帳等の交付を受けている人（注4） ・通常の勤務時間に対応できる人 ・活字印刷文又は点字による出題に対応できる人 	

経験者1級職	事務	有	60歳未満	民間企業等での業務従事歴が4年以上ある人 (児童福祉・児童指導・児童心理については、上記のうち児童相談所等での業務従事歴が2年以上ある人(注2))	当該職種に関連する業務に従事(ただし、福祉・児童福祉・児童指導については社会福祉士、児童指導員又は保育士の資格を有していること(注3)。児童心理は心理学科を卒業した人又はこれに相当する人)	
	土木造園(土木)					
	建築					
	機械					
	電気	無				
	福祉					
	児童福祉					
	児童指導					
	児童心理					
経験者2級職(主任)	事務	有	60歳未満	民間企業等での業務従事歴が8年以上ある人 (児童福祉・児童指導・児童心理については、上記のうち児童相談所等での業務従事歴が4年以上ある人(注2))	当該職種に関連する業務に従事(ただし、福祉・児童福祉・児童指導については社会福祉士、児童指導員又は保育士の資格を有していること(注3)。児童心理は心理学科を卒業した人又はこれに相当する人)	・活字印刷文による出題に対応できる人(ただし、事務については点字による出題に対応できる人も受験できる。)
	土木造園(土木)					
	建築					
	福祉	無				
	児童福祉					
	児童指導					
	児童心理					
経験者3級職(係長級)	児童福祉	無	60歳未満	民間企業等での業務従事歴が12年以上ある人 (児童福祉・児童指導・児童心理については、上記のうち児童相談所等での業務従事歴が6年以上ある人(注2))	当該職種に関連する業務に従事(ただし、児童福祉・児童指導については社会福祉士、児童指導員又は保育士の資格を有していること(注3)。児童心理は心理学科を卒業した人又はこれに相当する人)	
	児童指導					
	児童心理					

(注1)障害者を対象とする採用選考の略

(注2)児童相談所等での業務従事歴については、下記の経験を指す。

児童福祉：児童相談所(一時保護所を含む。)における児童福祉司としての相談援助業務経験

児童指導：児童相談所の一時保護所、児童養護施設又は児童自立支援施設における直接処遇業務経験

児童心理：児童相談所(一時保護所を含む。)における児童心理司としての心理判定及び心理療法並びにカウンセリングの業務経験

(注3)試験区分「福祉」「児童福祉」「児童指導」における受験資格の「経歴・資格・免許」のうち「保育士」については、保育士となる資格を有し、都道府県知事の登録を受けている人

(注4)身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳のうちいずれかの交付を受けている人又は児童相談所等により知的障害者であると判定された人

イ 日 程

区 分	類採用試験 【一般方式】	類採用試験 【土木・建築新方式】	類採用試験	経験者 採用試験・選考	障害者を 対象とする採用選考
告 示	3月19日	3月19日	6月20日	6月20日	6月20日
第1次試験・選考 (筆記)	5月5日	5月5日	9月8日	9月1日	9月8日
第1次合格発表	6月28日	6月28日	10月18日	10月18日	10月9日
第2次試験・選考 (面接)	7月9日～22日	7月9日～22日	10月28～29日	10月27日・11月2～4日	10月30日～11月1日
最終合格発表	7月29日(技術系) 8月5日(技術系以外)	7月29日	11月15日	11月15日	11月15日

技術系...土木造園(土木)・土木造園(造園)・建築・機械・電気の試験区分

経験者採用試験・選考...児童相談所等での経験を求める採用試験・選考を含む

ウ 実施状況

単位：人

採用区分	職 種 (試験・選考区分)	申込者数			受験者数			最終合格者数		
		元年度	30年度	比 較 減 増	元年度	30年度	比 較 減 増	元年度	30年度	比 較 減 増
類 【一般方式】	事 務	13,296	14,998	1,702	11,501	12,718	1,217	2,032	2,371	339
	土 木 造 園 (土 木)	367	453	86	309	383	74	153	160	7
	土 木 造 園 (造 園)	71	86	15	60	68	8	37	26	11
	建 築	173	207	34	147	178	31	95	104	9
	機 械	89	125	36	75	103	28	48	53	5
	電 気	158	173	15	126	128	2	64	67	3
	福 祉	549	521	28	486	468	18	246	236	10
	心 理	273	290	17	224	252	28	73	78	5
	衛 生 監 視 (衛 生)	166	213	47	149	181	32	76	86	10
	衛 生 監 視 (化 学)	45	57	12	33	42	9	7	7	0
	保 健 師	402	427	25	360	377	17	159	199	40
	小 計	15,589	17,550	1,961	13,470	14,898	1,428	2,990	3,387	397
類 【土木・建築新方式】	土 木 造 園 (土 木)	143	236	93	102	108	6	33	39	6
	建 築	60	136	76	40	75	35	28	39	11
	小 計	203	372	169	142	183	41	61	78	17
類	事 務	4,395	5,700	1,305	3,663	4,729	1,066	476	471	5
類【障害者を対象とする採用選考】	事 務	282	220	62	222	179	43	100	65	35

経験者	1級職	事務	2,037	1,004	1,033	1,601	791	810	173	219	46
		土木造園 (土木)	43	14	29	29	12	17	16	4	12
		建築	39	19	20	33	14	19	22	11	11
		機械	32	-	32	24	-	24	12	-	12
		電気	33	-	33	19	-	19	10	-	10
		福祉	73	28	45	53	26	27	27	18	9
		児童福祉	9	-	9	8	-	8	6	-	6
		児童指導	17	-	17	15	-	15	9	-	9
		児童心理	5	-	5	3	-	3	2	-	2
		小計	2,288	1,065	1,223	1,785	843	942	277	252	25
	2級職 (主任)	事務	1,146	1,286	140	870	984	114	61	68	7
		土木造園 (土木)	53	23	30	41	19	22	10	11	1
		建築	43	37	6	34	26	8	6	11	5
		福祉	55	24	31	47	20	27	15	15	0
		児童福祉	9	-	9	6	-	6	6	-	6
		児童指導	19	-	19	18	-	18	11	-	11
		児童心理	1	-	1	1	-	1	0	-	0
	小計	1,326	1,370	44	1,017	1,049	32	109	105	4	
	3係長 職級)	児童福祉	4	-	4	3	-	3	3	-	3
		児童指導	1	-	1	1	-	1	1	-	1
児童心理		1	-	1	1	-	1	1	-	1	
小計		6	0	6	5	0	5	5	0	5	
合計			24,089	26,277	2,188	20,304	21,881	1,577	4,018	4,358	340

(注)経験者2級職(主任)事務の前年度実績は、主任 と の合計数

(2) 採用選考等

令和元年度人事委員会が実施した荒川区の採用選考等の実施状況は次のとおりである。

ア 専門職採用選考

区 分	合格者数
医療専門職（医師の課長級以上）	0人
行政専門職（法務の課長級以上）	0人

イ 一般職の任期付職員

法第三条¹に基づく採用

採用職層 ²	採用承認人数
主任	0人
係長	2人
課長補佐	0人
課長	1人
部長	2人

法第四条¹に基づく採用

採用職層	合格者数
係員（1級職）	0人
課長	0人
部長	0人

1 地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律

(3) 管理職選考（令和元年度）

ア 受験資格等

類

（受験資格） 日本国籍を有する要綱で定める職種の職務に従事する人のうち、年齢55歳未満で、主任以上の在職期間が6年以上の人

（受験方式） 全部受験方式 - 受験資格を満たしている人が、筆記考査（択一・短答式問題、記述式問題、論文式問題）全てを受験する方式
分割受験方式 - 受験資格を満たしている人が、択一・短答式問題受験の免除資格を得るため、択一・短答式問題のみを受験する方式。受験年度の管理職選考の合格にはならない。

免除受験方式 - 択一・短答式問題受験の免除資格を得ている人が、記述式問題及び論文式問題を受験する方式

前倒し受験方式 - 主任の職にあり、その在職期間が3～5年目の人（経験者採用制度により採用された人等の特例あり）が、択一・短答式問題受験の免除資格を得るため、択一・短答式問題のみを受験する方式。受験年度の管理職選考の合格にはならない。

（選考方法） 筆記考査（択一・短答式問題、記述式問題、論文式問題）、勤務評定、口頭試問

（免除資格） 択一・短答式問題の成績が一定の基準に達した人については、原則として、受験年度以降の3年間の択一・短答式問題受験の免除資格を付与する。

類

（受験資格） 日本国籍を有する要綱で定める職種の職務に従事する人のうち、年齢46歳以上56歳未満で、課長補佐の在職期間が2年以上の人

（選考方法） 筆記考査（事例式論文）、勤務評定、口頭試問

イ 実施状況（合格者決定）

類（全部及び免除受験方式）及び 類

（単位：人、％）

種別	選考区分	受験者数（A）			口頭試問進出者数（B）			合格者数（C）			合格率（C/A）			
		元年度	30年度	増減	元年度	30年度	増減	元年度	30年度	増減	元年度	30年度	増減	
類	事務	367	358	9	197	212	15	106	106	0	28.9	29.6	0.7	
	技術		65	67	2	23	24	1	15	16	1	23.1	23.9	0.8
			36	38	2	21	16	5	16	14	2	44.4	36.8	7.6
			41	45	4	12	9	3	8	7	1	19.5	15.6	3.9
	小計	142	150	8	56	49	7	39	37	2	27.5	24.7	2.8	
類計	509	508	1	253	261	8	145	143	2	28.5	28.1	0.4		
類	事務	54	81	27	43	63	20	37	42	5	68.5	51.9	16.6	
	技術	15	21	6	9	12	3	6	11	5	40.0	52.4	12.4	
	類計	69	102	33	52	75	23	43	53	10	62.3	52.0	10.3	
合計		578	610	32	305	336	31	188	196	8	32.5	32.1	0.4	

類（全部受験方式）

（単位：人、％）

種別	選考区分	受験者数（A）			口頭試問進出者数（B）			合格者数（C）			合格率（C/A）			
		元年度	30年度	増減	元年度	30年度	増減	元年度	30年度	増減	元年度	30年度	増減	
類 (全部)	事務	177	174	3	70	81	11	41	48	7	23.2	27.6	4.4	
	技術		24	30	6	4	7	3	4	4	0	16.7	13.3	3.4
			21	15	6	12	4	8	10	2	8	47.6	13.3	34.3
			14	9	5	5	2	3	3	1	2	21.4	11.1	10.3
	小計	59	54	5	21	13	8	17	7	10	28.8	13.0	15.8	
合計		236	228	8	91	94	3	58	55	3	24.6	24.1	0.5	

類（免除受験方式）

（単位：人、％）

種別	選考区分	受験者数（A）			口頭試問進出者数（B）			合格者数（C）			合格率（C/A）			
		元年度	30年度	増減	元年度	30年度	増減	元年度	30年度	増減	元年度	30年度	増減	
類 (免除)	事務	190	184	6	127	131	4	65	58	7	34.2	31.5	2.7	
	技術		41	37	4	19	17	2	11	12	1	26.8	32.4	5.6
			15	23	8	9	12	3	6	12	6	40.0	52.2	12.2
			27	36	9	7	7	0	5	6	1	18.5	16.7	1.8
	小計	83	96	13	35	36	1	22	30	8	26.5	31.3	4.8	
合計		273	280	7	162	167	5	87	88	1	31.9	31.4	0.5	

ウ 実施状況（免除者決定）

（単位：人、％）

		対象者数				免除者数				免除率			
		計	受験方式内訳			計	受験方式内訳			計	受験方式内訳		
			全部	分割	前倒し		全部	分割	前倒し		全部	分割	前倒し
			A	A1	A2		A3	B	B1		B2	B3	B/A
事務		478	128	111	239	133	23	25	85	27.8	18.0	22.5	35.6
技術		69	19	22	28	18	6	4	8	26.1	31.6	18.2	28.6
		50	11	16	23	15	2	5	8	30.0	18.2	31.3	34.8
		50	11	19	20	14	3	6	5	28.0	27.3	31.6	25.0
	小計	169	41	57	71	47	11	15	21	27.8	26.8	26.3	29.6
合計		647	169	168	310	180	34	40	106	27.8	20.1	23.8	34.2

注1 対象者数とは、受験者数から合格者数等を除いた数

2 全部とは、全部受験方式で筆記考査全てを受験し、合格にいたらなかった人

3 分割とは、分割受験方式で受験した人

4 前倒しとは、前倒し受験方式で受験した人

5 免除率は、小数点第二位以下四捨五入で算出